(添付資料)

2. 経営方針

(a) 経営の基本方針

当社は、2010年までの21世紀初頭10年間を対象としたグループの経営施策の基本方針「グランドデザイン2010」(以下、GD2010)を2001年度よりスタートしております。この基本方針に基づき、当社の普遍的なミッションである「企業の公器性」のもと、「企業価値の長期的最大化」を経営目標に、21世紀企業の創造を目指しております。

2010年までの10年間の中間点にあたる2005年3月期を目途としてROE10%達成の中間目標を設定しております。この実現に向けて、個々の事業の最強化を狙って分社を含めた各事業の自律運営を徹底し、またグローバル企業として認知される経営の透明性をさらに向上してまいります。

(b) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分に関しましては、配当政策を最重要課題のひとつとして認識しております。短期的な利益配分としましては、連結業績をより重視した配当政策を基本方針としていく予定です。また中長期的な利益配分といたしまして、将来の事業拡大や今後の経営環境の変化に備えた内部留保を確保したうえでの余剰資金を使用した自己株買い入れも機動的に実施していく予定です。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促進するという観点から株価水準と最低投資金額を考慮し、より投資しやすい環境を整えるために、平成15年8月1日をもって1単元の株式の数を1,000株から100株に引き下げました。

(d) 目標とする経営指標

当社は、上記GD2010において、株主資本当期純利益率(ROE)を経営指標とし、平成17年3月期を目途としてROE10%を目指し、業績向上に努力しております。

(e) 中長期的な会社の経営戦略

GD2010に掲げた中期目標の達成を確実なものとするため、年度方針を前年度に引き続き「事業最強化」とし、当上半期は、前年度から継続する「グループ全社活動による生産性向上のための構造改革施策=VIC21」(以下、VIC21)を完遂することに最注力しました。また、当下半期においては、より強化された収益基盤を維持しつつ、徐々に成長への基盤整備を進めることから、当年度方針の副題を「改革から創造へ」としております。

VIC21については、その期限である本年9月までに、当初に目標とした グループ固定費・変動費300億円の削減、 海外生産比率50%増、 不採算事業・低採算事業の一扫、を達成いたしました。

(添付資料)

(f) 会社の対処すべき課題

当社は当中間期末までにVIC21を完了いたしましたが、まず平成17年3月期にGD2010中間目標であるROE10%の達成を図った上でさらに企業価値の長期的最大化を達成すべく、以下の取り組みを行っていきます。

企業価値最大化のための成長施策としての「グループ成長戦略」
成長領域である中国事業の強化
既存事業を中心としたオペレーションの生産性向上

(g) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、普遍的ミッションとして「企業の公器性」を掲げ、社会の発展へ貢献することを常に目指し、実践しております。そのため、すべてのステークホルダー（顧客・株主・従業員・社会）の期待に連鎖する目標として、特に株主価値の向上を図るべく資本市場における「企業価値の最大化」を目指す経営を実践し、国際社会に通用するコーポレートガバナンスの確立に向けた変革を実施しております。

本来の取締役会の機能である株主代表としての執行のモニタリング機能を強化し、透明性ある経営を推し進め、的確な情報開示を実践するとともに、取締役会（ボード）、経営執行（コーポレート）、事業執行（オペレーション）の分離により、環境変化に迅速に対応できる俊敏なコーポレートガバナンスを目指しております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、従来から取締役と執行役員との分離を推し進めており、取締役および監査役の体制によって、これまで培ってきた経営機構や制度の活用をベースに、コーポレートガバナンスの充実に努めております。委員会等設置会社への移行については、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。

最近1年間における主な施策の実施状況はつぎのとおりです。

- ・ 少人数化を果たした取締役会によって業務執行上の重要案件の審議および業務監視の充実化を実現しております。
- ・ 社外取締役を増員して取締役総員6名のうち2名を社外取締役にし、監査役は総員4名のうち3名を社外監査役としました。また、取締役会長は、取締役会議長として、執行を兼務せずステークホルダー代表として執行監視を行う体制とし、経営の透明性や客観性を高めました。
- ・ 従来より運用している執行役員制度を変革して、執行役員の実任と権限の明確化、業績と成果の重視を目的とした運営をしております。
- ・ また、取締役会の中に、社外取締役を委員長とした「人事諮問委員会」に加え、同様に社外取締役を委員長とした「報酬諮問委員会」を新たに設置して、取締役社長が取締役および執行役員の実任制度や水準について諮問を受けることにしております。
- ・ コンプライアンスの強化実現のため、取締役会の直轄委員会として「企業倫理行動委員会」を設置し、業務執行体制内のコンプライアンス意識の醸成・定着を監視・チェックしております。
- ・ 従来からのホームページの充実やIR活動の積極的な展開と併せて、当期より四半期ごとに業績（米国会計基準）を開示するなど迅速かつ正確な情報開示を実施しております。